

途上国環境産業と我が国の技術協力

(財)北九州国際技術協力協会
KITA 環境協力センター次長 内藤 英夫

(財)北九州国際技術協力協会(通称KITA)は北九州地域で培われた産業や環境保全に関する経験や技術を、同様の問題で苦しんでいる途上国に役立ててもらうために、1980年に設立された団体である。設立当初から途上国の人材育成(人づくり)を目指して、まずは工業技術に関する国際技術研修に取り組んできた。80年代後半からは環境技術に対する要望が増え、92年の地球サミットを契機に、同年8月財団内に環境協力センターを設け、本格的な環境技術協力を開始した。特に、地域の持続可能な発展に向け、CP(Cleaner Production)事業に積極的に取り組んできた。

つなげる人材育成

当センターの協力相手は行政や企業(主に中小企業)、環境NGOと多様である。本稿では、フィリピン第二の都市圏であるメトロセブとの環境協力について取り上げることにしたい。セブ地域との協力は97年頃から始まり、99年からは「環境産業の育成やCP導入」をテーマにした事業を実施している。環境NGOや行政の協力の下、ある工場をモデルに選び、CPに関する能力を高めていくための協力を実施した。日本の専門家による工場診断、それに基づく改善提案を行い、工場側の理解と参加をお勧めした。また、改善案を推進する人材育成として、中核となり得る優秀な中堅技術者を選び、当センターの独自予算で研修も実施し、能力形成(Capacity Building)を図った。当センターとしては日本で学んだ知識を活かして、CP活動を推進してもらえはざであったが、研修後半年ほどして工場を退職し、故郷の大学に帰るとの連絡が突然入り、CP導入の人的拠点をあつという間に失う事態となった。こういう体験は海外協力を行っているほとんどの方が経験するのではないかと思う。我々がどんなに思っても、育成した人材がその成果を生かして活躍してもらえかどうかは分からない。優秀な人材であればあるほど、より活躍できる場所や待遇の良い場所を求めていく傾向が強いようである。単なる個人的なステップアップに利用されているだけではな

いかとときどき疑いたくなるが、このようなケースは企業だけでなく、行政でも、NGOでも、大学・研究機関でも起こり得ることである。この解決のための妙案はないが、一つ考えられるのは、習得した技術や知識を活かしていける場所、機会、理解者を増やし、働きやすい環境を整えることも必要ではないかと考える。そういう人材を地域で活かしていける受け皿づくり、つまり環境問題に対する関心や理解を深めるとともに、環境の産業化、産業の環境化も併せて取り組んで、活躍する場所を作っていくことも必要であると感じている。

環境産業育成に必要なもの

それでは、いかにすれば環境産業の育成を進めていくのかということである。経験からすると、直接環境産業を育成していくというよりも、環境産業をはぐくみ育てる土壌づくりが重要ではないかと思っている。その鍵は、何かといえば、地域の環境管理能力を如何に高めていくかである。そのためには地域を管轄する自治体の行政能力、地域NGOや住民等の意識改革が必要ではないかと考える。地域の環境改善に対する要望・期待(需要)が喚起されれば、自ずと環境に関するビジネス機会が増えてくると考えている。このような考えの基に、メトロセブでもJICA・JBIC・JEC地球環境基金などいろいろなドナーの支援を受けて、前述した取組を進めているところである。その結果、地域の様々な主体が自主的に参加したメトロセブ環境改善協議会が2002年に設立され、グアダルーペ川等の主要河川の環境改善事業に取り組んでいくことになった。この地域では、NGOによる環境モニタリングの実施、イニシャルコスト等が安価でローメンテナンスな水処理技術の開発など、環境産業が人々の意識に芽生え始めている。また、これらの河川に排水を流している工場の意識も変わっていくのではないかと期待している。意識変革には時間がかかるものであり、根付くまでは日本による協力が必要であると考えている。(表紙写真参照)

(ないとう ひでお)